

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきんDC日経225 株式ファンド

決算日

(第1期:2020年9月10日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんDC日経225株式ファンド」は2020年9月10日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんDC日経225株式ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 総
		税金	中期騰落	中期騰落	中期騰落			
(設定日)	円		%	円	%	%	%	百万円
2019年7月30日	10,000	—	—	21,616.80	—	—	—	0.5
1期(2020年9月10日)	11,002	0	10.0	23,235.47	7.5	77.3	22.4	55

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%	円	%	%	%
2019年7月30日	10,000	—	21,616.80	—	—	—
7月末	9,960	△ 0.4	21,521.53	△ 0.4	92.4	7.5
8月末	9,591	△ 4.1	20,704.37	△ 4.2	91.6	8.3
9月末	10,154	1.5	21,755.84	0.6	87.9	11.5
10月末	10,701	7.0	22,927.04	6.1	84.7	13.7
11月末	10,869	8.7	23,293.91	7.8	84.4	11.6
12月末	11,050	10.5	23,656.62	9.4	79.9	19.4
2020年1月末	10,836	8.4	23,205.18	7.3	92.3	7.3
2月末	9,888	△ 1.1	21,142.96	△ 2.2	73.7	25.4
3月末	8,963	△ 10.4	18,917.01	△ 12.5	93.4	5.8
4月末	9,554	△ 4.5	20,193.69	△ 6.6	87.8	10.7
5月末	10,349	3.5	21,877.89	1.2	88.4	10.9
6月末	10,559	5.6	22,288.14	3.1	78.1	21.3
7月末	10,283	2.8	21,710.00	0.4	93.8	6.0
8月末	10,960	9.6	23,139.76	7.0	75.6	24.0
(期末)						
2020年9月10日	11,002	10.0	23,235.47	7.5	77.3	22.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

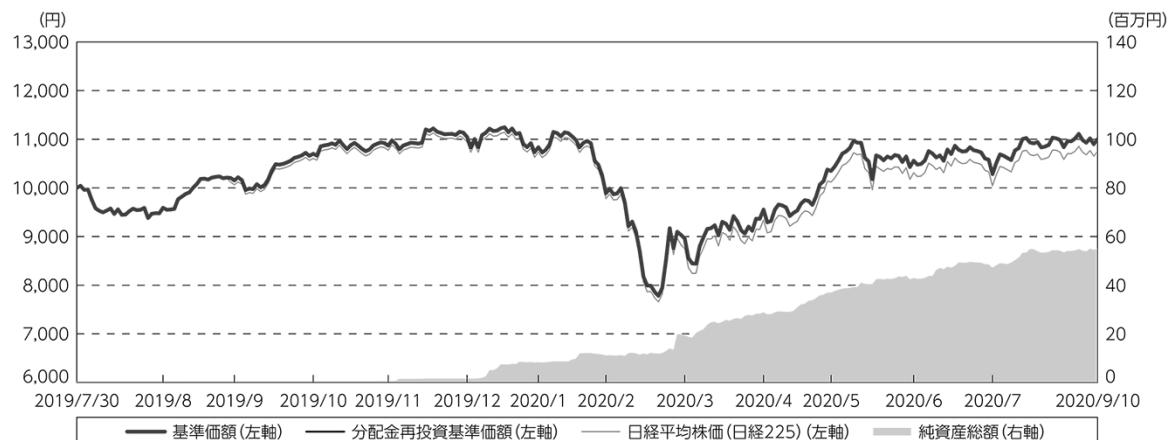
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんDC日経225株式ファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第1期の運用経過等（2019年7月30日～2020年9月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 日経平均株価(日経225)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国の利下げにより景気減速懸念が後退したこと。
- ・英国の合意なき欧州連合(EU)離脱懸念が後退したこと。
- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のための金融政策および経済対策がとられたこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年7月～9月)

当期の日経平均株価は、21,616.80円(2019年7月29日終値)の水準から始まりました。7月後半から8月の株式市場は、米中貿易摩擦に対する警戒感が再燃する中、7月末に米連邦準備制度理事会(FRB)が10年半ぶりの利下げを行いました。7月、トランプ政権が中国を経済制裁の対象とする「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院がEU離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて、国内株は堅調な動きになりました。

(2019年10月～12月)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、堅調な動きが継続しました。

(2020年1月～3月)

1月の株式市場は、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を受け、両国の対立が激化すると懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅下落して始まりましたが、その後は米中貿易合意の署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、内外の株価は買いが優勢になり、1月20日には、日経平均株価は終値で期中高値となる24,083.51円まで上昇しました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月19日には、日経平均株価は終値で期中安値となる16,552.83円まで下落しました。ただし、月末にかけては、FRBが資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日本銀行(日銀)が上場投資信託(ETF)の買入額を増額したことなどを好感し、やや持ち直す展開となりました。

(2020年4月～6月)

4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウン(都市封鎖)への警戒感などから、日経平均株価は一時18,000円を割り込みましたが、FRBの新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などを背景に、月末には2万円台を回復しました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続きました。6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したことから、8日には、日経平均株価は約3か月半ぶりに23,000円台を回復しましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は軟調な展開になり、15日には、日経平均株価は22,000円を大きく割り込むなど一進一退の展開が続きました。

(2020年7月～当期末)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、日経平均株価はおおむね22,000円台で一進一退の展開が続きました。8月から当期末にかけては、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。安倍首相が辞意を固めたことと報じられ、国内政治の先行き不透明感が広がったことから大きく下落する場面もありましたが、その後は買戻しが優勢になり、期末の日経平均株価は23,235.47円(2020年9月10日終値)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は、+10.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+7.5%を2.5%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2019年7月30日～ 2020年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,001

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月30日～2020年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.191	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.074)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.092)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	24	0.233	
期中の平均基準価額は、10,265円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

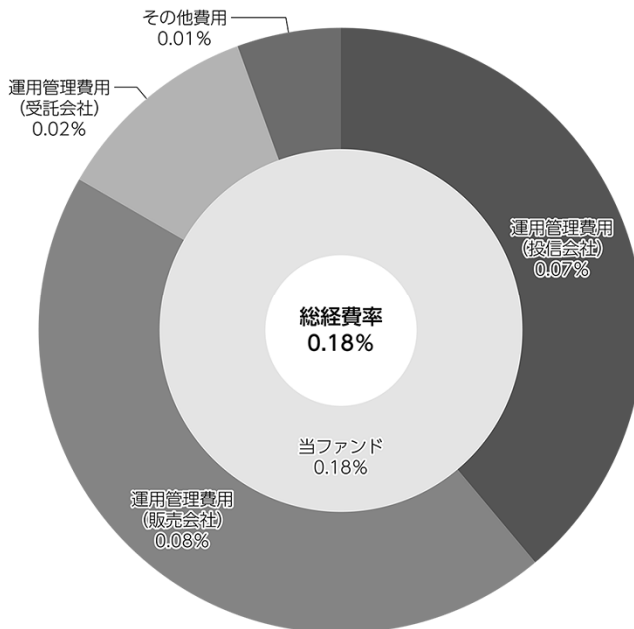
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月30日～2020年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 40,662	千円 51,920	千口 1,480	千円 2,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月30日～2020年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,917,342千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,568,451千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.70

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月30日～2020年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月30日～2020年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月30日～2020年9月10日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
千円 500	千円 —	千円 —	千円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年9月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド		千口 39,181	千円 54,980

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん日経平均マザーファンド	千円 54,980	% 99.8
コール・ローン等、その他	126	0.2
投資信託財産総額	55,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	55,106,106	
コール・ローン等	125,979	
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	54,980,127	
(B) 負債	34,683	
未払信託報酬	33,663	
その他未払費用	1,020	
(C) 純資産総額(A - B)	55,071,423	
元本	50,055,993	
次期繰越損益金	5,015,430	
(D) 受益権総口数	50,055,993口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,002円	

- (注1) 当ファンドの設定時元本額は500,000円、期中追加設定元本額は51,438,881円、期中一部解約元本額は1,882,888円です。
(注2) 1口当たり純資産額は11,002円です。

○損益の状況 (2019年7月30日～2020年9月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1	
支払利息	△ 1	
(B) 有価証券売買損益	4,935,204	
売買益	5,092,982	
売買損	△ 157,778	
(C) 信託報酬等	△ 35,891	
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,899,312	
(E) 追加信託差損益金	116,118	
(売買損益相当額)	(116,118)	
(F) 計(D + E)	5,015,430	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F + G)	5,015,430	
追加信託差損益金	116,118	
(配当等相当額)	(92,921)	
(売買損益相当額)	(23,197)	
分配準備積立金	4,899,312	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(233,528円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,665,784円)、および信託約款に規定する収益調整金(116,118円)より分配対象収益は5,015,430円(10,000口当たり1,001円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきん日経平均マザーファンド

第5期

(決算日：2020年9月10日)

しんきん日経平均マザーファンドの第5期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率	純資産総額
	騰落率	率	（ベンチマーク）	騰落率			
（設定日） 2015年9月11日	円	%	円	%	%	%	百万円
	10,000	—	18,299.62	—	—	—	1,199
1期(2016年9月12日)	9,328	△ 6.7	16,672.92	△ 8.9	64.9	34.7	1,335
2期(2017年9月11日)	11,125	19.3	19,545.77	17.2	75.4	24.4	2,067
3期(2018年9月10日)	12,953	16.4	22,373.09	14.5	81.5	18.1	5,180
4期(2019年9月10日)	12,620	△ 2.6	21,392.10	△ 4.4	92.0	7.7	7,671
5期(2020年9月10日)	14,032	11.2	23,235.47	8.6	77.4	22.5	5,852

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注3) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首） 2019年9月10日	円	%	円	%	%	%
	12,620	—	21,392.10	—	92.0	7.7
9月末	12,935	2.5	21,755.84	1.7	87.9	11.5
10月末	13,634	8.0	22,927.04	7.2	84.7	13.7
11月末	13,850	9.7	23,293.91	8.9	87.3	11.9
12月末	14,091	11.7	23,656.62	10.6	80.2	19.5
2020年1月末	13,819	9.5	23,205.18	8.5	92.7	7.3
2月末	12,607	△ 0.1	21,142.96	△ 1.2	74.1	25.5
3月末	11,416	△ 9.5	18,917.01	△ 11.6	93.9	5.8
4月末	12,175	△ 3.5	20,193.69	△ 5.6	88.2	10.7
5月末	13,192	4.5	21,877.89	2.3	88.5	10.9
6月末	13,462	6.7	22,288.14	4.2	78.3	21.3
7月末	13,112	3.9	21,710.00	1.5	93.9	6.0
8月末	13,978	10.8	23,139.76	8.2	75.7	24.1
（期末） 2020年9月10日	円	%	円	%	%	%
	14,032	11.2	23,235.47	8.6	77.4	22.5

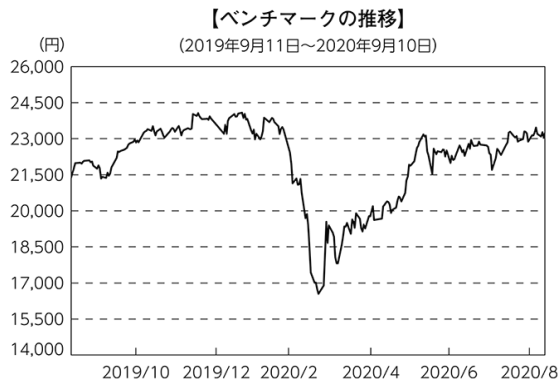
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第5期の運用経過等（2019年9月11日～2020年9月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国の利下げにより景気減速懸念が後退したこと。
- ・英国の合意なき欧州連合（EU）離脱懸念が後退したこと。
- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のための金融政策および経済対策がとられたこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2019年9月～12月)

当期の日経平均株価は、21,392.10円（2019年9月10日終値）の水準から始まり、9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院がEU離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて、国内株は堅調な動きになりました。10月は、米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことから、堅調な動きが継続しました。

(2020年1月～3月)

1月の株式市場は、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害を受け、両国の対立が激化すると懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅下落して始まりましたが、その後は米中貿易合意の署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、内外の株価は買いが優勢になり、1月20日には、日経平均株価は終値で期中高値となる24,083.51円まで上昇しました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月19日には、日経平均株価は終値で期中安値となる16,552.83円まで下落しました。ただし、月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日本銀行（日銀）が上場投資信託（ETF）の買入額を増額したことなどを好感し、やや持ち直す展開となりました。

(2020年4月～6月)

4月の株式市場は、緊急事態宣言や東京でのロックダウン（都市封鎖）への警戒感などから、日経平均株価は一時18,000円を割り込みましたが、FRBの新たな巨額の資金供給策や、欧米での経済活動の段階的な再開、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などを背景に、月末には2万円台を回復しました。5月は、経済活動再開への期待などから堅調な地合いが続きました。6月は、5月の米国雇用統計が市場予想に反して改善したことから、8日には、日経平均株価は約3か月半ぶりに23,000円台を回復しましたが、米国で新型コロナウイルスの感染者が増え、感染第2波への警戒感が広がったことから、国内外の株価は軟調な展開になり、15日には、日経平均株価は22,000円を大きく割り込むなど一進一退の展開が続きました。

(2020年7月～当期末)

7月の株式市場は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く一方、新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、経済活動が本格的に再開することへの期待から、日経平均株価はおおむね22,000円台で一進一退の展開が続きました。8月から当期末にかけては、トランプ大統領が失業給付の増額など追加経済対策の大統領令を発令したことで、米国景気の先行きに安心感が広がったことなどから、国内外の株価は再び堅調な動きになりました。安倍首相が辞意を固めたと報じられ、国内政治の先行き不透明感が広がったことから大きく下落する場面もありましたが、その後は買戻しが優勢になり、期末の日経平均株価は23,235.47円（2020年9月10日終値）となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は、+11.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+8.6%を2.6%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 4 (0) (3)	% 0.027 (0.002) (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、13,189円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年9月11日～2020年9月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,827	5,831,446	2,695	9,350,769
		(14)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	17,250	16,528	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月11日～2020年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,182,215千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,316,692千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月11日～2020年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	12	7	3,241
マルハニチロ	1.2	0.7	1,691
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	4.8	2.8	1,783
建設業 (1.9%)			
コムシスホールディングス	12	7	20,531
大成建設	2.4	1.4	5,061
大林組	12	7	7,147
清水建設	12	7	5,614
長谷工コーポレーション	2.4	1.4	2,060
鹿島建設	6	3.5	4,630
大和ハウス工業	12	7	20,587
積水ハウス	12	7	14,742
日揮ホールディングス	12	7	7,756
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	12	7	11,746
明治ホールディングス	2.4	1.4	11,186

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	6	3.5	16,502
サッポロホールディングス	2.4	1.4	2,658
アサヒグループホールディングス	12	7	26,306
麒麟ホールディングス	12	7	14,105
宝ホールディングス	12	7	7,476
キッコーマン	12	7	40,250
味の素	12	7	14,042
ニチレイ	6	3.5	9,614
日本たばこ産業	12	7	13,951
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.2	0.7	1,103
ユニチカ	1.2	0.7	266
帝人	2.4	1.4	2,385
東レ	12	7	3,558
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	12	7	3,493
日本製紙	1.2	0.7	938

しんきん日経平均マザーファンド ー 第5期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
化学 (8.1%)						
クラレ	12	7	7,861			
旭化成	12	7	6,586			
昭和電工	1.2	0.7	1,393			
住友化学	12	7	2,632			
日産化学	12	7	38,570			
東ソー	6	3.5	6,202			
トクヤマ	2.4	1.4	3,784			
デンカ	2.4	1.4	4,508			
信越化学工業	12	7	97,160			
三井化学	2.4	1.4	3,778			
三菱ケミカルホールディングス	6	3.5	2,313			
宇部興産	1.2	0.7	1,371			
日本化薬	12	7	6,860			
花王	12	7	56,147			
D I C	1.2	0.7	1,858			
富士フイルムホールディングス	12	7	34,993			
資生堂	12	7	43,169			
日東電工	12	7	46,340			
医薬品 (9.2%)						
協和キリン	12	7	19,873			
武田薬品工業	12	7	27,076			
アステラス製薬	60	35	56,350			
大日本住友製薬	12	7	9,436			
塩野義製薬	12	7	40,586			
中外製薬	12	21	98,889			
エーザイ	12	7	64,617			
第一三共	12	7	66,248			
大塚ホールディングス	12	7	31,605			
石油・石炭製品 (0.2%)						
出光興産	4.8	2.8	6,619			
E N E O Sホールディングス	12	7	2,877			
ゴム製品 (0.7%)						
横浜ゴム	6	3.5	6,048			
ブリヂストン	12	7	24,094			
ガラス・土石製品 (1.1%)						
A G C	2.4	1.4	4,522			
日本板硝子	1.2	0.7	306			
日本電気硝子	3.6	2.1	4,473			
住友大阪セメント	1.2	0.7	2,513			
太平洋セメント	1.2	0.7	2,022			
東海カーボン	12	7	7,441			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
TOTO	6	3.5	16,590			
日本碍子	12	7	11,186			
鉄鋼 (0.1%)						
日本製鉄	1.2	0.7	814			
神戸製鋼所	1.2	0.7	308			
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.2	0.7	616			
大太平洋金属	1.2	0.7	1,248			
非鉄金属 (0.8%)						
日本軽金属ホールディングス	12	7	1,323			
三井金属鉱業	1.2	0.7	1,935			
東邦亜鉛	1.2	0.7	1,398			
三菱マテリアル	1.2	0.7	1,628			
住友金属鉱山	6	3.5	12,400			
DOWAホールディングス	2.4	1.4	4,781			
古河電気工業	1.2	0.7	1,796			
住友電気工業	12	7	8,942			
フジクラ	12	7	2,191			
金属製品 (0.2%)						
SUMCO	1.2	0.7	983			
東洋製罐グループホールディングス	12	7	8,064			
機械 (5.2%)						
日本製鋼所	2.4	1.4	2,200			
オークマ	2.4	1.4	7,448			
アマダ	12	7	7,140			
小松製作所	12	7	16,698			
住友重機械工業	2.4	1.4	3,518			
日立建機	12	7	25,970			
クボタ	12	7	13,503			
荏原製作所	2.4	1.4	3,938			
ダイキン工業	12	7	136,395			
日本精工	12	7	6,258			
NTN	12	7	1,596			
ジェイテクト	12	7	6,370			
日立造船	2.4	1.4	607			
三菱重工業	1.2	0.7	1,823			
I H I	1.2	0.7	1,085			
電気機器 (19.4%)						
日清紡ホールディングス	12	7	5,271			
コニカミノルタ	12	7	2,268			
ミネベアミツミ	12	7	14,448			
日立製作所	2.4	1.4	5,198			
三菱電機	12	7	10,377			

しんきん日経平均マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	2.4	1.4	4,935
安川電機	12	7	27,720
オムロン	12	7	56,420
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.4	1.4	2,578
日本電気	1.2	0.7	3,934
富士通	1.2	0.7	9,429
沖電気工業	1.2	0.7	735
セイコーエプソン	24	14	17,584
パナソニック	12	7	6,885
ソニー	12	7	57,512
TDK	12	7	82,320
アルプスアルパイン	12	7	11,760
横河電機	12	7	12,516
アドバンテスト	24	14	68,810
カシオ計算機	12	7	12,005
ファナック	12	7	148,085
京セラ	24	14	87,584
太陽誘電	12	7	21,455
SCREENホールディングス	2.4	1.4	7,350
キヤノン	18	10.5	18,375
リコー	12	7	5,334
東京エレクトロン	12	7	179,130
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	12	7	31,675
三井E&Sホールディングス	1.2	0.7	301
川崎重工業	1.2	0.7	1,080
日産自動車	12	7	2,912
いすゞ自動車	6	3.5	3,620
トヨタ自動車	12	7	48,685
日野自動車	12	7	4,809
三菱自動車工業	1.2	0.7	183
マツダ	2.4	1.4	973
本田技研工業	24	14	37,359
スズキ	12	7	31,885
SUBARU	12	7	15,512
ヤマハ発動機	12	7	11,851
精密機器 (4.1%)			
テルモ	48	28	120,260
ニコン	12	7	5,313
オリンパス	48	28	58,324
シチズン時計	12	7	2,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	12	7	46,760
凸版印刷	6	3.5	5,306
大日本印刷	6	3.5	7,423
ヤマハ	12	7	34,090
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.2	0.7	217
中部電力	1.2	0.7	925
関西電力	1.2	0.7	728
東京瓦斯	2.4	1.4	3,268
大阪瓦斯	2.4	1.4	2,850
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	2.4	1.4	4,697
東急	6	3.5	5,064
小田急電鉄	6	3.5	9,082
京王電鉄	2.4	1.4	9,100
京成電鉄	6	3.5	10,850
東日本旅客鉄道	1.2	0.7	4,871
西日本旅客鉄道	1.2	0.7	3,998
東海旅客鉄道	1.2	0.7	11,448
日本通運	1.2	0.7	4,354
ヤマトホールディングス	12	7	18,452
海運業 (0.1%)			
日本郵船	1.2	0.7	1,309
商船三井	1.2	0.7	1,610
川崎汽船	1.2	0.7	914
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.2	0.7	1,949
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	6	3.5	11,042
情報・通信業 (11.1%)			
Zホールディングス	4.8	2.8	1,775
トレンドマイクロ	12	7	44,730
スカパーJ SATホールディングス	1.2	0.7	319
日本電信電話	2.4	2.8	6,602
KDDI	72	42	123,858
NTTドコモ	1.2	0.7	1,991
東宝	1.2	0.7	2,915
エヌ・ティ・ティ・データ	60	35	43,645
コナミホールディングス	12	7	31,360
ソフトバンクグループ	72	42	243,600

しんきん日経平均マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.9%)			
双日	1.2	0.7	172
伊藤忠商事	12	7	19,362
丸紅	12	7	4,597
豊田通商	12	7	22,680
三井物産	12	7	13,580
住友商事	12	7	9,373
三菱商事	12	7	17,979
小売業 (13.1%)			
J. フロント リテイリング	6	3.5	2,558
三越伊勢丹ホールディングス	12	7	4,004
セブン&アイ・ホールディングス	12	7	23,450
ファミリーマート	48	28	65,660
高島屋	6	3.5	2,985
丸井グループ	12	7	13,510
イオン	12	7	18,742
ファーストリテイリング	12	7	464,940
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12	7	2,625
新生銀行	1.2	0.7	1,028
あおぞら銀行	1.2	0.7	1,307
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	7	3,061
りそなホールディングス	1.2	0.7	272
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	0.7	2,144
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	0.7	2,163
千葉銀行	12	7	4,214
ふくおかフィナンシャルグループ	2.4	1.4	2,634
静岡銀行	12	7	5,355
みずほフィナンシャルグループ	12	7	987
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	12	7	3,256
野村ホールディングス	12	7	3,778

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松井証券	12	7	6,636
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	3	1.7	6,635
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	2.1	6,242
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	—	—
第一生命ホールディングス	1.2	0.7	1,093
東京海上ホールディングス	6	3.5	17,262
T&Dホールディングス	2.4	1.4	1,579
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	12	7	8,463
日本取引所グループ	—	7	20,398
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	12	7	3,388
三井不動産	12	7	13,839
三菱地所	12	7	11,564
東京建物	6	3.5	4,774
住友不動産	12	7	22,029
サービス業 (6.8%)			
エムスリー	—	16.8	104,496
ディー・エヌ・エー	3.6	2.1	3,870
電通グループ	12	7	21,280
サイバーエージェント	2.4	1.4	7,742
楽天	12	7	7,658
リクルートホールディングス	36	21	87,066
日本郵政	12	7	5,354
東京ドーム	6	—	—
セコム	12	7	68,852
合 計	株数・金額 2,129	1,276	4,531,024
	銘柄数<比率>	225	<77.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 1,315	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,531,024	77.0
コール・ローン等、その他	1,350,727	23.0
投資信託財産総額	5,881,751	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,881,751,309
コール・ローン等	1,270,430,369
株式(評価額)	4,531,024,340
未収入金	3,876,000
未収配当金	2,776,600
差入委託証拠金	73,644,000
(B) 負債	29,536,179
未払解約金	29,500,000
未払利息	3,772
その他未払費用	32,407
(C) 純資産総額(A-B)	5,852,215,130
元本	4,170,669,714
次期繰越損益金	1,681,545,416
(D) 受益権総口数	4,170,669,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,032円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,078,795,124円、期中追加設定元本額は4,611,220,414円、期中一部解約元本額は6,519,345,824円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日経平均オープン2,405,747,408円、しんきんノロード日経225478,974,490円、しんきんDC日経225株式ファンド39,181,961円、しんきん日経ブル・ターゲット(105%型)(限定追加型)(適格機関投資家限定)835,740,568円、しんきん日米5資産分散ファンド2007(適格機関投資家限定)410,939,518円、しんきん日経ブル・ターゲット(26,000円型)(限定追加型)(適格機関投資家限定)85,769円です。

(注3) 1口当たり純資産額は14,032円です。

○損益の状況 (2019年9月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,056,195
受取配当金	103,514,984
その他収益金	6,527
支払利息	△ 465,316
(B) 有価証券売買損益	991,724,670
売買益	1,199,112,950
売買損	△ 207,388,280
(C) 先物取引等取引損益	△ 150,400
取引益	278,724,680
取引損	△ 278,875,080
(D) 保管費用等	△ 170,317
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,094,460,148
(F) 前期繰越損益金	1,592,790,358
(G) 追加信託差損益金	1,158,499,086
(H) 解約差損益金	△2,164,204,176
(I) 計(E+F+G+H)	1,681,545,416
次期繰越損益金(I)	1,681,545,416

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。